

事業		30年度の取組み状況	30年度事業評価・課題	31年度の取組み計画
高齢者 相談センターの 重点課題 重点目標 運営方針		★まちづくり会議でのミニ講座の開催や商店組合主催の地域のお祭りへの参加など、住民組織との顔の見える関係づくりの強化を図ってきました。 ★地域ケア会議や高齢者相談員、民生委員、高齢者相談センターで行う合同勉強会を通じて地域の課題を住民を含めた関係者間で共有し、課題解決へ向けた話し合いの機会を活用することができました。	★日々の地域活動の成果もあり町会等の住民組織との連携もしやすくなってきています。連携の内容としては地域の見守りの実施や連絡体制の充実がすすんでいます。 ★現在の課題としては、住民組織が成熟している地域との連携は充実してきている反面、地域の組織が未成熟な地区との関係性の構築が難しいことです。今後、地域の代表者と共に地域づくりが必要になると考えています。	★引き続き、町会や商店組合、サークル活動などを中心にして、出前講座等を実施しながら高齢者相談センターの周知活動と顔の見える関係づくりに努めていきます。今年度は特に今まで関りが薄かった地域や団体に対して積極的に関係づくりを進めていきたいと考えています。 ★キャラバンメイトや転倒予防体操推進員、地域のサロン活動などの担い手不足が問題と考えています。多方面から、新たな人材確保のための方法について検討しアプローチしていきます。
包括的 支援事業	総合相談支援業務	★定例会を通じて取り扱い事例の共有と支援方針の決定を行いながら業務を行ってきました。介入内容や支援のタイミングについては多職種が協働しながら支援をおこなうような体制を構築しています。 ★総合相談業務で活用機会の多い情報については改めて情報を整理し一覧等を作成することで、相談者に選択しやすい形での情報提供が可能になりました。	★30年度の取り組み課題としてきました相談情報の管理については、管理しやすいようにデータ化をすすめ、年度末の時点では把握している相談事例の索引を作成、検索できる体制を構築することができました。 ★今後の課題としては、必要かつ適切な支援の早期介入を目指し、相談事例の困難化を予防することができるように相談経路の拡充を図っていくことが必要と考えています。	★課題にも挙げているように、介護の重度化と支援の困難化が進む前に早期介入し、支援者が関りを持てるようにすることで高齢者の安定した生活が継続していけるようにしていきます。 ★相談情報のデータ化に関しては、まだ未完成となっているので引き続きデータ化を進めていきます。新規相談については経過や支援の内容についても後はデータ化を進めていくことを検討しています。
	権利擁護業務	★認知症高齢者の増加に伴い、成年後見制度の活用が適している事例が増加しています。相談センターでは制度の案内と成年後見センターへの繋ぎ、適切な制度の活用を推進しています。支援対象者を繋いだ後も連携を行い、総合的な生活支援に向けて取り組んでいます。 ★今年度、高齢者虐待については措置を行うような事例はありませんでした。	★今年度は多くの成年後見の相談の中から、5件成年後見センターへ繋ぎました。相談センター内部でのアセスメントの結果、制度の活用が適切かつ効果があると思われる事例は権利擁護のためにも引き続き連携を図っていきます。 ★高齢者虐待の事例に関しては引き続き早急な対応と高齢者支援課他、各関係機関と協働しながら高齢者の安全確保に努めることを課題としていきます。	★地域の住民に対して、地区社協支部と協力しながら成年後見や身近な終活、人生会議をテーマにした講座を開催するなど、早期から高齢者の権利擁護についての意識を持つことで、制度をスムーズに活用できるようにしていきます。 ★高齢者虐待や消費者被害等は、普段関わっている介護支援専門員や介護保険サービス事業所が気づくことも多いので、各関係機関とも連携を密に行いながら、日々の関りやケア会議等で共有し、地域の高齢者の見守り体制を強化していきます。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	★介護支援専門員からの相談には随時対応しており、課題整理等の支援をおこなっています。内容によっては同行で訪問をするなど介護支援専門員の資質の向上に結びつくような関りをしています。 ★地域ケア会議を開催して話し合いをすることで、関係者や住民の方々と高齢者が在宅生活を継続していくための課題を検討、共有することができました。	★医療と介護の連携を意識しながら、地域の高齢者の支援をおこなうことができました。業務の中では日常的に介護支援専門員や病院の相談員と連絡を取りあいながら、在宅・病院と居所が変わっても支援が途切れることの無いようにしながら支援を実施しました。 ★地域課題を解決していくために、効果が期待できるような地域ケア会議の活用について検討していくことが課題です。	★医療介護の連携は益々深めていく必要性があります。病院との連携については、各病院の相談員を介して情報共有が可能となってきましたが、開業医との連携はまだまだ不十分となっている部分も見受けられます。今後は機関紙やチラシ等のツールを活用し関係づくりをしていきます。 ★重複疾患者や多問題家族に共生型のサービスが提供できるよう、市の障害福祉課や専門施設・専門病院と連携を図りながら支援体制の構築を目指していきます。
	介護予防ケアマネジメント業務	★日々の相談業務等から効果が期待できる対象者に対して短期集中予防サービスを積極的に勧奨し参加していただきました。また、モニタリングを行う中で短期集中サービス終了後に適切と思われる方には緩和型の通所型サービスへつなぐなど介護予防への取り組みを実施しました。 ★要支援対象者へのケアマネジメントでも自立支援へ向けた計画を作成し適切なモニタリングを行いました。	★緩和型通所サービスを活用することで、短期集中サービス終了後の通い場所が限られ、運動習慣が継続しなかった方々に対し、介護予防の場へとつなぐことができました。 ★昨年度からの継続課題として、相談センター業務中のケアマネジメントへの負担感の増加があります。外部への委託先が激減している中で、相談センターでの他の業務との配分を適切にしていくことが検討事項となっています。	★引き続き健康寿命を延伸するような自立した支援に向けたケアプランの作成を目指し、高齢者の生活の質の向上に努めます。 ★介護サービスだけではなく、足腰げんき塾やてんとうむし体操教室等のインフォーマルサービスも積極的に活用し、地域と密着した生活が継続できるような支援をおこなっていきます。 ★ケアプランの件数増加に対しての負担感が多いため、地域の居宅支援事業所とも協力しながら支援体制を維持していきます。
重点運営事項		センターが重点的に取り組む事項	具体的な取組み	
1	地域ケア会議の充実	●個別事例を取り扱う地域ケア会議は、対象高齢者の支援を中心に考えつつ、地域課題の抽出と地域連携を意識して開催します。 ●自立支援、重度化防止に向けた介護予防を目指したケア会議の開催について開催内容を検討のうえ実施していきます。	●個別事例を取り扱う地域ケア会議については引き続き、必要時に開催をしていきます。個別の事例を取り扱う地域ケア会議は主として困難事例を取り扱うことが多くなりますが、在宅生活の継続を目標にして、本人・家族・地域・サービス事業所・医療等がどのように関りを持つことが必要か役割分担をしながら支援できる体制の構築を目指していきます。 ●新たなケア会議については重度化予防、自立支援の視点に立ち、サービスに頼るのではなく、効果的にサービスを利用しながら生活が出来る工夫を提案し、本人の残された能力を活かしていけるような支援方針を立てていくことを目指しながら実施していきます。	
2	生活支援体制整備事業に関する取組みの充実	●高齢者が望む自宅での生活を継続していくために、改めて地域課題の整理をおこない、必要な支援について検討していきます。 ●地域資源が不足している地域に対して、働きかけをおこないながら、住民主体で活動できる団体の創出について検討していきます。	●現在進行中の2層協議体については、地域課題である谷津2丁目東部地区、谷津町地区での集いの場の立ち上げについて主となる住民たちと一緒に検討を継続し、活動につながるよう進めていきます。 ●今後の、協議体の活用については地域課題にあがってきている、買い物支援や地域見守り等のテーマを再度検証していきます。検証したテーマについては地域住民と話し合いを進め、地域での生活支援の充実につなげていけるように協議体を活用していきたいと考えています。	
3	認知症総合支援事業に関する取組みの充実	●認知症についての周知、啓発活動は昨年度に引き続いて重点取り組みとしていきます。 ●認知症の方と家族支援については在宅生活の継続を目指して、適切な医療や福祉サービスが活用できるように連携をおこなっていきます。	●認知症への周知、啓発活動につきましては、身近で小規模な集団に対して進めていく予定です。小規模での実施の方がお互いの顔の見える関係づくりに効果があり、参加者の意欲も測りやすいと考えています。今後の、見守り活動等への協力体制を築くためにも、周知活動の回数は増やしていく予定です。また、実際に取り組むをおこなっている住民に対してのフォローアップも行い意欲の維持・向上につなげていくようにしていきます。 ●キャラバンメイトの養成については新たな人材の確保と、相談センターとの協力体制の充実について取り組みをおこない、地域住民の力を活用した地域づくりを目指していきます。	